

行 財 政 改 革 課

1 調布市市民サービス公社運営費補助金

予算科目（款・項・目）10・05・05

〔決算書77ページ〕

一般財団法人調布市市民サービス公社（以下「公社」という。）の円滑な運営を推進し、市民福祉の向上を図るため、公社の運営に係る経費を補助するもの

(1) 令和2年度の取組

公社では、令和2年度も市などからの受託事業におけるサービス向上、市民雇用、障害者の就労機会の提供、市内事業者との連携といった取組を継続しながら、市民サービスの一翼を担う法人かつ市の監理団体としての適切な責務や役割の遂行に努めた。

併せて、令和元年度から令和4年度までを計画期間とする「中期経営計画」に基づく取組の2年目に当たり、目標達成に向けた取組を推進した。

(2) 交付額

（単位：円）

項目 \ 年度	30年度	元年度	2年度
人件費補助金	67,111,514	64,754,943	65,890,274
事務費補助金	13,540,999	14,231,951	14,816,377

2 行財政改革事務

予算科目（款・項・目）10・05・40〔決算書101ページ〕

組織・定数の適正な管理や「行革プラン2019」の進行管理、行政評価システムによる事務事業の見直し、改革・改善等により、市の行財政改革を推進するもの

(1) 令和3年度に向けた組織・定数事務

組織改正については、業務を効果的・効率的に推進するための体制の整備を行った。

また、職員定数については、事務の簡素化・効率化や更なる民間活力の活用を検討・推進しながら、抑制を図った。

ア 組織

令和3年度の組織体制の整備として、9部57課116係とした。

- (ア) デジタル技術を活用した市民サービスの向上や事務の効率化を効果的に推進するため、「情報管理課」を総務部から行政経営部に移管し、併せて、課の名称を「デジタル行政推進課」に変更した。
- (イ) 次期総合計画の策定を見据えつつ、市政経営における総合的な企画・調整、行政改革の推進及び公共施設マネジメント機能の強化を図るため、「公共施設マネジメント担当」、「政策企画課」及び「行財政改革課」を統合し、「企画経営課」に改編した。
- (ウ) 市民の利便性向上や事務の効率化、徴収事務のマネジメントの強化などの観点から、市税と国民健康保険税の収納事務一元化を行うため、「国民健康保険税収納事務」を保険年金課から納税課に移管し、保険年金課の「保険税係」を廃止することとした（令和3年10月予定）。
- (エ) 業務の効率的な執行等のため、「市街地再開発事業及び土地区画整理事業に係る所要事務」を街づくり事業課から都市計画課に移管した。移管と併せて、都市計画課の「開発指導係」、「景観係」を「開発景観係」に改編し、「地域支援係」を「市街地整備係」に名称変更した。
- (オ) 地域包括ケアシステムを構築する体制整備のため、高齢者支援室の「支援センター係」

を「地域包括ケア推進係」に名称変更した。

イ 職員定数

施策・事務事業の推進や法改正・制度改正への対応等に伴い体制を強化する必要がある部署について、所要の人員を配置する一方、施策・事務事業の効果的・効率的な推進や民間活力の活用等による執行体制の見直しを行い、対前年度当初比で6人増となる1,275人を令和3年度当初の職員定数とした。

(2) 行財政改革の推進

「行革プラン2019」（計画期間：令和元年度～令和4年度）の進行管理

各プランの取組計画や進捗状況、課題等について、各所管部署と意見交換を実施するなど、現状を把握したうえで取組の推進を図った。なお、意見交換については新型コロナウイルスの影響に伴い書面で対応した。

(3) 行政評価システムに基づく行財政運営の推進

P l a n（計画）－D o（実施）－C h e c k（評価）－A c t i o n（改革・改善）のマネジメントサイクルに基づく前年度の振り返り評価を実施し、その評価結果を後期基本計画の推進や、「調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組成果の検証のほか、後期基本計画に位置付けた「横断的連携による施策の推進」と「調布のまちの魅力発信」の2つのアクションによる施策全体の効果的な推進、新型コロナウイルスの影響を踏まえた各施策・事業に関する今後の進捗調整や取組の見直しにつなげるなど、効率的な評価に取り組む中で、実効性の向上に資する取組を推進した。

ア 令和2年度行政評価実施方針に基づき、行政評価（行政評価支援システムを活用した施策評価及び事務事業評価）を実施した。

イ 施策評価については、後期基本計画において体系化した全施策を対象に評価を行った（31施策）。

ウ 事務事業評価については、全事務事業のうち、後期基本計画に位置付けた基本計画事業を対象として評価を行った（97事務事業）。

エ 施策評価及び事務事業評価の結果については、行政評価の概要や取組実績、今後の取組の方向性、まちづくり指標の推移等とともに令和2年度調布市行政評価（令和元年度振り返り評価）として取りまとめ、公表した。

(4) 事務の効率化の推進

事務の効率化等を推進するため、庁内会議等において資料のペーパーレス化等を目的としたタブレット端末の活用の促進、議会改革の取組と連動したタブレット端末及びペーパーレス会議システムの導入や、庁内でのR P A（Robotic Process Automation：人が行う定型的なパソコン操作を自動化するソフトウェア）の活用に取り組んだほか、現行の業務内容の分析を踏まえたアウトソーシングを検討した。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、オンライン会議等の実施に必要な環境整備に取り組んだ。

(5) 監理団体の指導監理

「調布市監理団体に対する指導監理等に関する要綱」及び「調布市における監理団体活用の考え方」に基づき、監理団体に対する適切な指導監理に努めた。

また、各監理団体の運営状況や市からの財政支出状況等について調査を行い、経営状況の把握に努めるとともに、事業概要、役職員の状況、財務状況等について、市ホームページで公表し、経営の透明性の向上を図ったほか、市が委託している事業又は補助金を支出している事業等についての検証に取り組んだ。

そのほか、指定管理者制度及び監理団体に関する全庁的な検討を行うことを目的として、副市長及び部長（指定管理者制度導入施設及び監理団体を所管する担当部長及び参事を含む。）を構成員とする指定管理者制度及び監理団体に関する検討会を開催した。

開催回	開催日	検討事項等	出席者数
第1回 (※)	令和2年 5月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会への経営状況報告に向けた対応について ・監理団体における人材育成の取組について ・監理団体に関する事業検証の取組について ・監理団体における取組について ・指定管理者制度導入施設における対応検討について 	10人
第2回	令和2年 7月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・監理団体における取組について ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた指定管理者への対応について 	10人
第3回	令和2年 10月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止センターの運営について ・災害対応における監理団体との連携について 	8人

※ 新型コロナウイルスの影響に伴い書面開催とした。

(6) 行財政改革推進会議の運営

市における行財政改革の取組を効果的・効率的に推進することを目的として、行政外部の広範な視点から意見を聴取するもの

ア 委員構成等 市民（2人）、学識経験者（4人）をもって組織 男5人、女1人

イ 開催状況

意見聴取を予定していた事業の新型コロナウイルスの影響による進捗状況等を踏まえ、開催を見送った。

(7) 公共施設等マネジメントの推進

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する事項を検討するため、副市長及び部長（会長が必要と認める担当部長及び参事を含む。）を構成員とする公共施設等マネジメント推進検討会議などを活用しながら、公共施設・インフラマネジメントに関する情報共有や今後の取組等に関する議論を行った。

開催回	開催日	検討事項等	出席者数
第1回	令和2年 8月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等マネジメント推進検討会議委員について ・（仮称）公共施設マネジメント計画策定の取組について ・総合福祉センター及びグリーンホール整備の考え方について ・若葉小学校及び第四中学校の一体整備について 	11人
第2回 (※)	令和3年 1月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度における公共施設マネジメントの取組について 	13人

※ 新型コロナウイルスの影響に伴い書面開催とした。

また、令和3年度における「（仮称）公共施設マネジメント計画」の策定に向けて、個別施設の在り方や方向性の検討のほか、調布駅周辺大型公共施設（総合福祉センター及びグリーンホール）の今後の更新を見据えて、組織横断的な連携を図るとともに、関係団体や利用者等との意見交換を行いながら、施設整備に関する基本的な考え方の検討に取り組んだ。